Y2-33
主体性ある院内看護研究を目指して

熊本赤十字病院　研究委員部会
○村田（むらた）　千福（ちふく）、赤松　房子、原田　由美子、
白石　登美代、松田　美恵、中林　千鶴

【はじめに】これまで2年毎の輪番制で、看護研究に取り組んできた。平成19年4月からキャリア開発ラダーが開始となり、教育・研究は評価項目に位置づけられている。それに伴い、委員会では輪番制から、主体性ある手上げの研究へ移行する必要があると考えた。スムーズに移行していく上で、現状調査が必要と考えこの研究に取り組んだ。
【目的】院内看護研究の取り組み状況を把握して、今後の課題を明らかにすることで主体性ある手上げ体制に向けての一資料とする。
【方法】管理職を含む看護職員500名に質問紙を配布し、同意が得られた人を対象に調査を行った。質問紙は、無記名とし回収時にも匿名性が守られるように配慮した。質問の内容は、院内・院外看護研究の取り組み状況、手上げへ意向時の取り組みの有無、支援内容についてである。
【結果・考察】質問紙の回収率は85%（423名）。属性未記入2名を除き421名を分析対象とした。経験年数は、1～4年目が35%、5～10年目は27%と1～10年目で約6割を占める。職位では、管理職が8％である。輪番制看護研究の経験の有無では、進行中も含めると70%が5年以内に研究に取り組んでいた。輪番制経験が無い人の88%は、1～7年目である。また、最後に研究を行ってから、既に10年以上が経過している人も16%いた。次に、手上げ研究の取り組みの有無では、取り組みたい5%、いずれ取り組みたい53%、予定なし41%であった。経験年数でみると、いずれ取り組みたい人は、1～7年目が57%。8～10年目の半数以上は、予定がないと答えている。手上げ研究のテーマ・方向性は、有りと答えたのは9%であった。希望する支援は、管理者へは勤務調整・時間確保で、研究メンバーの時間確保の支援が早急に求められる。委員に対しては、研究方法など具体的な指導を希望していた。

Y2-34
看護教育における図書室の関わり

前橋赤十字病院　図書室
○塚越（つかごし）　貴子（たかこ）

【はじめに】図書室では開設当初から看護師への看護教育支援を行ってきた。2001年3月から看護研究グループへの文献検索指導、4月からは新人看護師への図書室利用オリエンテーションを実施している。図書室介入前後の利用率を比較し、利用指導の効果がどのように現れているのかをデータベース利用率、文献活用や雑誌論文複写の相互貸借率の推移、購読雑誌数の変化を中心に報告し、終了後のアンケートによる意識調査を含め検討する。
【目的】看護教育を支援する図書室機能の拡大と看護師の継続教育を推進する
【方法】各看護研究グループ（3－4名）に検索指導実施後、新人看護師にはオリエンテーション終了後にアンケート調査を実施し、その後の利用状況について調べた。看護研究では3種類のデータベースで実際に研究したいテーマの検索演習や所蔵資料の調べ方など文献入手までの基本的技法を中心に指導した。新人看護師には図書室利用のルールや使い方、見学ツアーを行い、図書室の印象付けを中心にした利用案内を実施した。アンケートではオリエンテーションの評価と看護師の情報処理能力、新人看護師では学習背景を質問項目に入れた。過去8年間で実際に使用した文献数、図書雑誌資料の貸出数、県内外での研究発表数、雑誌掲載数などを調査した。
【結果】看護師の図書室利用率、検索データベースの利用率は向上した。文献活用や雑誌論文複写の相互貸借率も増加し、購読雑誌数は開室当初の3倍になった。こうした取り組みの結果から、図書室担当者は積極的に検索指導、オリエンテーションを行い、効果的に学習研究できるよう継続的に支援していく必要がある。
【まとめ】図書室が介入した成果を報告する。